

平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社ケーユー
コード番号 9856

上場取引所 東証第二部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.keiyu.co.jp>)

代表者 取締役社長 井上 恵博
問合せ先責任者 専務取締役 今関 諭志
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日
配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 29 日
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

TEL (042)796-6111(代表)
中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	24,044 (7.6)	1,210 (1.5)	1,465 (6.1)
16年3月期	22,345 (7.2)	1,228 (15.0)	1,561 (12.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	841 (4.3)	78 60	76 47	4.2	6.2	6.1
16年3月期	807 ()	77 36		4.3	7.4	7.0

(注) 期中平均株式数 17年3月期 10,710,727株 16年3月期 10,438,006株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	19 00	9 00	10 00	208	24.2	1.0
16年3月期	18 00	9 00	9 00	187	23.3	1.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	25,750	21,258	82.6	1,855 00
16年3月期	21,761	19,200	88.2	1,846 45

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 11,460,311株 16年3月期 10,398,520株
期末自己株式数 17年3月期 71,195株 16年3月期 132,986株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,500	800	470	10 00		
通期	25,000	1,500	850		10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円17銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
・流動資産		10,038,473	46.1	13,571,438	52.7	3,532,965
1. 現金及び預金		400,594		634,887		234,292
2. 受取手形		400,502		-		400,502
3. 売掛金	7	504,138		619,208		115,069
4. クレジット未収入金		5,769,286		6,828,783		1,059,496
5. 有価証券		200,176		110,212		89,964
6. 商品		2,357,774		3,089,130		731,355
7. 原材料		34,043		37,883		3,840
8. 仕掛品		13,171		21,435		8,263
9. 前払費用		70,861		54,361		16,500
10. 繰延税金資産		127,170		111,957		15,213
11. 関係会社短期貸付金		-		1,850,000		1,850,000
12. その他		162,101		222,332		60,231
貸倒引当金		1,350		8,754		7,404
・固定資産		11,722,779	53.9	12,179,056	47.3	456,276
1. 有形固定資産	1	9,163,244	42.1	9,422,213	36.6	258,968
(1) 建物	2	1,814,119		1,730,635		83,483
(2) 構築物		390,370		416,441		26,070
(3) 機械装置		58,309		55,826		2,482
(4) 車両運搬具		18,329		23,738		5,409
(5) 工具・器具・備品		54,818		56,381		1,563
(6) 土地	2	6,797,671		6,800,001		2,330
(7) 建設仮勘定		29,625		339,187		309,561
2. 無形固定資産		34,149	0.2	35,366	0.1	1,216
(1) 電話加入権		15,121		15,121		-
(2) ソフトウェア		19,028		20,244		1,216
3. 投資その他の資産		2,525,385	11.6	2,721,477	10.6	196,092
(1) 投資有価証券		1,269,851		1,373,363		103,511
(2) 関係会社株式		421,800		471,800		50,000
(3) 出資金		1,120		1,540		420
(4) 長期前払費用		94,856		95,387		531
(5) 繰延税金資産		151,139		153,761		2,621
(6) 敷金・保証金		576,703		614,722		38,018
(7) 保険積立金		9,914		10,903		989
資 産 合 計		21,761,253	100.0	25,750,495	100.0	3,989,242

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)						
. 流動負債		2,004,880	9.2	3,916,038	15.2	1,911,158
1. 支払手形		63,842		58,017		5,824
2. 買掛金		582,734		667,044		84,310
3. 短期借入金		-		650,000		650,000
4. 未払金		150,292		119,351		30,941
5. 未払費用		75,642		71,466		4,175
6. 未払法人税等		628,931		366,112		262,818
7. 前受金		140,587		208,070		67,483
8. 預り金		96,629		134,191		37,561
9. 前受収益		17,018		9,964		7,053
10. 賞与引当金		173,800		153,200		20,600
11. 未決算特別勘定	4	-		1,429,036		1,429,036
12. その他		75,401		49,581		25,820
. 固定負債		556,051	2.6	575,593	2.2	19,541
1. 退職給付引当金		145,721		175,263		29,541
2. 役員退職慰労引当金		354,950		354,950		-
3. 受入保証金		55,380		45,380		10,000
負 債 合 計		2,560,931	11.8	4,491,632	17.4	1,930,700
(資 本 の 部)						
. 資本金	5	5,666,631	26.0	6,321,631	24.6	655,000
. 資本剰余金						
1. 資本準備金		5,784,568		6,439,568		655,000
2. その他資本剰余金		-		5,797		5,797
自己株式処分差益		-		5,797		5,797
資本剰余金合計		5,784,568	26.6	6,445,365	25.0	660,797
. 利益剰余金						
1. 利益準備金		193,690		193,690		-
2. 任意積立金		40,500		40,500		-
(1) 配当平均積立金		2,000		2,000		-
(2) 別途積立金		38,500		38,500		-
3. 当期末処分利益		7,271,687		7,926,231		654,543
利益剰余金合計		7,505,878	34.5	8,160,421	31.7	654,543
. その他有価証券評価差額金		341,615	1.6	384,179	1.5	42,564
. 自己株式	6	98,372	0.5	52,736	0.2	45,636
資 本 合 計		19,200,321	88.2	21,258,863	82.6	2,058,541
負 債 ・ 資 本 合 計		21,761,253	100.0	25,750,495	100.0	3,989,242

2 . 損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
・売上高		22,345,293	100.0	24,044,132	100.0	1,698,839
・売上原価	1	17,591,895	78.7	19,058,361	79.3	1,466,465
売上総利益		4,753,397	21.3	4,985,771	20.7	232,373
・販売費及び一般管理費	2	3,525,051	15.8	3,775,272	15.7	250,221
営業利益		1,228,345	5.5	1,210,498	5.0	17,847
・営業外収益		415,474	1.9	451,688	1.9	36,214
受取利息		30,330		22,973		7,357
受取配当金		55,052		79,979		24,926
受取地代家賃	3	281,991		308,941		26,950
有価証券売却益		368		-		368
為替差益		-		5,899		5,899
雑収入		47,731		33,894		13,836
・営業外費用		82,747	0.4	197,074	0.8	114,326
支払利息		2,564		4,211		1,647
新株発行費償却		-		8,028		8,028
賃貸資産減価償却費		78,209		79,958		1,748
賃貸資産賃借料		-		103,231		103,231
雑損失		1,973		1,643		329
経常利益		1,561,072	7.0	1,465,112	6.1	95,959
・特別利益		33,242	0.2	4,316	0.0	28,925
貸倒引当金戻入益		5,450		-		5,450
固定資産売却益	4	3,419		4,316		896
投資有価証券売却益		24,372		-		24,372
・特別損失		12,206	0.1	20,515	0.1	8,309
固定資産除却損	5	12,206		20,515		8,309
税引前当期純利益		1,582,108	7.1	1,448,914	6.0	133,194
法人税、住民税及び事業税		618,508	2.8	625,576	2.6	7,067
法人税等調整額		156,108	0.7	18,557	0.1	174,665
当期純利益		807,491	3.6	841,896	3.5	34,404
前期繰越利益		6,557,783		7,178,100		620,317
中間配当額		93,587		93,765		177
当期末処分利益		7,271,687		7,926,231		654,543

3 . 利益処分案

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別 前 期 (株主総会承認日) 平成16年6月28日	当 期 (株主総会承認日) 平成17年6月28日予定	増 減
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益	7,271,687	7,926,231	654,543
これを次のとおり処分いたします			
利益配当金	93,586 (1株につき9円)	114,603 (1株につき10円)	21,016
次期繰越利益	7,178,100	7,811,627	633,527
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金	-	5,797	5,797
これを次のとおり処分いたします			
その他資本剰余金次期繰越額	-	5,797	5,797

- (注) 1 . 平成 15 年 12 月 10 日に 1 株につき 9 円、総額 93,587 千円の間配当を実施しております。
 2 . 平成 16 年 12 月 10 日に 1 株につき 9 円、総額 93,765 千円の間配当を実施しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計処理の方法の変更)

従来、転貸資産に係る支払賃借料については販売費及び一般管理費に計上し、受取地代家賃は営業外収益に計上しておりました。

しかしながら、近年の転貸物件の増加傾向が今後も続き、当該支払賃借料の重要性が高まる事が予想されますので、営業外収益に計上されている賃貸料収入と適切に対応させ、適正な期間損益計算を表示するため、当期より、支払賃借料を、営業外費用に「賃貸資産賃借料」として計上することとしました。

これにより、従来の方法と比べ、販売費及び一般管理費は103,231千円減少し、営業利益及び営業外費用は同額増加しておりますが、経常利益、税引前純利益及び当期純利益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成16年3月31日現在)	当 期 (平成17年3月31日現在)																										
<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,098,913千円</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">32,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">231,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">263,947千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>なお、上記資産は、東名横浜クライスラー(株)(関係会社)の契約保証金に対する担保提供資産であります。</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入及び仕入先よりの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東名横浜クライスラー(株)</td> <td style="text-align: right;">231,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)シュテルン世田谷</td> <td style="text-align: right;">1,624,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,856,217千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 10,531,506株 なお、定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式132,986株であります。</p> <p>7. 関係会社に係る注記 売掛金 48,016千円</p> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額は341,615千円であります。</p>	建 物	32,947千円	土 地	231,000千円	計	263,947千円	東名横浜クライスラー(株)	231,980千円	(株)シュテルン世田谷	1,624,237千円	計	1,856,217千円	<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,339,799千円</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">30,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">231,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">261,772千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の仕入先よりの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東名横浜クライスラー(株)</td> <td style="text-align: right;">97,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)シュテルン世田谷</td> <td style="text-align: right;">729,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">827,244千円</td> </tr> </table> <p>また、関係会社のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)モトーレン東名横浜</td> <td style="text-align: right;">12,545千円</td> </tr> </table> <p>4. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定1,429,036千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産の圧縮に充てるために計上しております。</p> <p>5. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 11,531,506株 同 左</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式71,195株であります。</p> <p>7. 関係会社に係る注記 売掛金 35,133千円</p> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額は389,471千円であります。</p>	建 物	30,772千円	土 地	231,000千円	計	261,772千円	東名横浜クライスラー(株)	97,586千円	(株)シュテルン世田谷	729,657千円	計	827,244千円	(株)モトーレン東名横浜	12,545千円
建 物	32,947千円																										
土 地	231,000千円																										
計	263,947千円																										
東名横浜クライスラー(株)	231,980千円																										
(株)シュテルン世田谷	1,624,237千円																										
計	1,856,217千円																										
建 物	30,772千円																										
土 地	231,000千円																										
計	261,772千円																										
東名横浜クライスラー(株)	97,586千円																										
(株)シュテルン世田谷	729,657千円																										
計	827,244千円																										
(株)モトーレン東名横浜	12,545千円																										

(損益計算書関係)

〔 前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 当 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕																																																														
<p>1. 低価法による商品評価減の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">低価法による商品の評価減の売上原価算入額 90,664千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売諸掛</td><td style="text-align: right;">154,702千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">402,545千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">126,396千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">949,242千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122,650千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,761千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">365,704千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">141,519千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">198,529千円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係る主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">237,472千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3,419千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,681千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">構築物</td><td style="text-align: right;">8,845千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">140千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,538千円</td></tr> </table>	販売諸掛	154,702千円	広告宣伝費	402,545千円	役員報酬	126,396千円	給与手当	949,242千円	賞与引当金繰入額	122,650千円	退職給付引当金繰入額	39,761千円	賃借料	365,704千円	減価償却費	141,519千円	租税公課	198,529千円	受取地代家賃	237,472千円	車両運搬具	3,419千円	建物	1,681千円	構築物	8,845千円	車両運搬具	140千円	工具・器具・備品	1,538千円	<p>1. 低価法による商品評価減の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">低価法による商品の評価減の売上原価算入額 159,436千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売諸掛</td><td style="text-align: right;">156,289千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">412,240千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">135,946千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,006,093千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106,740千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,588千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">306,379千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">181,048千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">255,258千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,404千円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係る主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">262,372千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4,316千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">構築物</td><td style="text-align: right;">18,264千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">1,892千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">348千円</td></tr> </table>	販売諸掛	156,289千円	広告宣伝費	412,240千円	役員報酬	135,946千円	給与手当	1,006,093千円	賞与引当金繰入額	106,740千円	退職給付引当金繰入額	42,588千円	賃借料	306,379千円	減価償却費	181,048千円	租税公課	255,258千円	貸倒引当金繰入額	7,404千円	受取地代家賃	262,372千円	車両運搬具	4,316千円	構築物	18,264千円	機械装置	1,892千円	車両運搬具	10千円	工具・器具・備品	348千円
販売諸掛	154,702千円																																																														
広告宣伝費	402,545千円																																																														
役員報酬	126,396千円																																																														
給与手当	949,242千円																																																														
賞与引当金繰入額	122,650千円																																																														
退職給付引当金繰入額	39,761千円																																																														
賃借料	365,704千円																																																														
減価償却費	141,519千円																																																														
租税公課	198,529千円																																																														
受取地代家賃	237,472千円																																																														
車両運搬具	3,419千円																																																														
建物	1,681千円																																																														
構築物	8,845千円																																																														
車両運搬具	140千円																																																														
工具・器具・備品	1,538千円																																																														
販売諸掛	156,289千円																																																														
広告宣伝費	412,240千円																																																														
役員報酬	135,946千円																																																														
給与手当	1,006,093千円																																																														
賞与引当金繰入額	106,740千円																																																														
退職給付引当金繰入額	42,588千円																																																														
賃借料	306,379千円																																																														
減価償却費	181,048千円																																																														
租税公課	255,258千円																																																														
貸倒引当金繰入額	7,404千円																																																														
受取地代家賃	262,372千円																																																														
車両運搬具	4,316千円																																																														
構築物	18,264千円																																																														
機械装置	1,892千円																																																														
車両運搬具	10千円																																																														
工具・器具・備品	348千円																																																														

(リース取引の注記)

前 期 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	当 期 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">6,445</td> <td style="text-align: center;">1,185</td> <td style="text-align: center;">5,259</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">6,445</td> <td style="text-align: center;">1,185</td> <td style="text-align: center;">5,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,150 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,109 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,259 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,789 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,789 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	6,445	1,185	5,259	合 計	6,445	1,185	5,259	1 年 内	1,150 千円	1 年 超	4,109 千円	合 計	5,259 千円	支払リース料	1,789 千円	減価償却費相当額	1,789 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">6,445</td> <td style="text-align: center;">2,335</td> <td style="text-align: center;">4,109</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">6,445</td> <td style="text-align: center;">2,335</td> <td style="text-align: center;">4,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,150 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,959 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,109 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,150 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,150 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	6,445	2,335	4,109	合 計	6,445	2,335	4,109	1 年 内	1,150 千円	1 年 超	2,959 千円	合 計	4,109 千円	支払リース料	1,150 千円	減価償却費相当額	1,150 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
工具・器具・備品	6,445	1,185	5,259																																																		
合 計	6,445	1,185	5,259																																																		
1 年 内	1,150 千円																																																				
1 年 超	4,109 千円																																																				
合 計	5,259 千円																																																				
支払リース料	1,789 千円																																																				
減価償却費相当額	1,789 千円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
工具・器具・備品	6,445	2,335	4,109																																																		
合 計	6,445	2,335	4,109																																																		
1 年 内	1,150 千円																																																				
1 年 超	2,959 千円																																																				
合 計	4,109 千円																																																				
支払リース料	1,150 千円																																																				
減価償却費相当額	1,150 千円																																																				

(有価証券の時価等関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当期(平成17年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1)流動資産	
未払事業税	34,610千円
賞与引当金	62,352千円
その他	14,994千円
繰延税金資産(流動)の純額	<u>111,957千円</u>
(2)固定資産	
役員退職慰労引当金	144,464千円
投資有価証券評価損	168,446千円
退職給付引当金	71,332千円
その他	33,196千円
繰延税金資産(固定)合計	<u>417,439千円</u>
固定負債	
その他有価証券評価差額金	<u>263,678千円</u>
繰延税金負債合計	<u>263,678千円</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>153,761千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率 40.7%と税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.9%の差異は僅少のため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,846円45銭	1株当たり純資産額 1,855円00銭
1株当たり当期純利益金額 77円36銭	1株当たり当期純利益金額 78円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 76円47銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	807,491	841,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	807,491	841,896
期中平均株式数(株)	10,438,006	10,710,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	299,359
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 3,240個)	平成16年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 5,200個)

重要な後発事象

該当事項はありません。

役員 の 異 動

(平成17年6月28日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

新任取締役候補

取 締 役 齊 藤 泰 雄 (現 技 術 部 長)

退任予定取締役

取 締 役 相 澤 賢 二 (現 当 社 取 締 役 兼 株 本 ン グ ク リ オ 新 神 奈 川 代 表 取 締 役 社 長
兼 株 本 ン グ ベ ル ノ 大 和 取 締 役 会 長)